



オーソドックスな講義型の授業を 一対一の授業に変える授業支援システム

第67回

少子高齢化時代の 文教ビジネス



児童生徒1人につき1台のタブレット活用を進める学校現場は増加している。今回はタブレットと授業支援システムを効果的に活用している椋山女学園大学附属小学校を取材し、その学習効果を伺った。

きっかけは学生向けの映像教材づくり 学習効果に手応えを感じ本格活用をスタート

名古屋市千種区山添町に校舎を持つ椋山女学園大学附属小学校は、2014年10月からタブレットを活用したICT教育を行っている。きっかけは、椋山女学園大学の教育学部からの要請だった。今後小学校を中心に、教育現場にIT機器が入ってくることを受けて、同大学の教育学部の学生に対して、タブレットを活用した授業の映像教材を作成して教育に役立てたいというものだった。

その要請を受けた椋山女学園大学附属小学校では、30台のiPadと授業支援システムを導入し、タブレットを活用した授業スタイルの確立を進めた。その後、タブレットを活用した授業を行うことで、確かな学習効果を感じた同校は、2016年4月より4学年と5学年の児童を対象に、個人所有という形で1人につき1台のタブレットを導入して、本格的な授業での活用をスタートさせた。6学年および3学年では学校側からの貸与という形で、タブレットを共有するスタイルの1人1台タブレット環境を実現している。

同校ではタブレット導入以前から無線LANアクセスポイントや、プ

ロジェクターを活用した電子黒板を導入しており、タブレットを活用するための環境は整っていた。2014年のタブレット導入に伴い、授業支援システム「xSync」を併せて導入。現在に至るまで授業での活用を進めている。

授業支援システムで児童の回答を共有し 思考プロセスを発表する力を身につける

2014年当時から自身の受け持ちの学級でタブレットを活用した授業を進めていた福岡なみ教諭は、その授業スタイルを次のように語る。「国語や算数、社会や体育の教科指導においてタブレットを利用しています。例えば算数の授業では、まず与えられた課題に対して児童がタブレット上に自分の考えを書き込み、その内容を授業支援システム上で確認。電子黒板上に児童の回答を複数表示して各々の意見を発表してもらっています。授業スタイルとしては、タブレットを導入する以前から行っているオーソドックスなスタイルですが、従来は黒板の前に出て発表してもらう児童の人数が限られていたり、クラス全員の考えている内容は確認できていなかったりしました」

しかし、タブレットと授業支援システムを組み合わせることで、従来のオーソドックスな講義型の授業ながら、授業支援システムを経由することで教員と児童、一対一での授業を実現できるようになったという。加えて、そうした授業を実現できたことで、児童が主体的に課題に取り組み発表する力が身について来ていると、福岡教諭は実感している。

発表する力が身についたことで、「対話的な学び」や「深い学び」も実現できるようになったという。具体的には、電子黒板上に表示された内容を発表している児童に対して、聞いている児童が質問したり、内容の補足をしたりする対話が自然と行われるようになった。また、授業支援システムで回答が共有されるため、より自身の思考プロセスが分かりやすくなるよう、図や表に補助線を入れたり文字の色や太さを変えたりして、自分の考えの表現や共有を行う深い学びにつなげられたのだ。

- 1 授業支援システム「xSync」で児童の回答内容を確認し、発表を促す福岡なみ教諭。
- 2 児童はそれぞれのタブレットから送った回答をもとに、前に出て発表する。重要な箇所は色を変えるなど、聞く側に配慮した回答になっている。
- 3 タブレットだけではなく紙のノートも併用。自分が発表した回答をノートに記録したり、問題集を解いたりするときに活用する。

導入当時は教材づくりに課題も 販売店のサポートでスムーズな授業を実現

「教科の壁を越えた学力が身についたケースもあります。例えば社会の授業で社会見学を行い、それぞれの学習課題についてまとめて発表する際など、スライドに説明内容をすべて書き込むと見にくいということに児童自らが気づき、発表資料をスライドとは別に作成しました。これにより情報を整理する力や作文能力が身につきました」と福岡教諭。このような児童や生徒が主体的に学ぶ学習法はアクティブ・ラーニングと呼ばれ、昨今注目が集まっているが、今回の椛山女学園大学附属小学校の事例はタブレットと授業支援システムのシームレスな連携を行ったことで、このアクティブ・ラーニングをうまく実現できたと言えるだろう。

無論、タブレットと授業支援システムを導入した当時は課題もあったという。タブレットの操作性はもちろんのこと、教材づくりや機器トラブルなど、新しいツールを授業で活用する上でのハードルがあった。そうした課題を解決し、授業においてスムーズに活用できるようになった背景には、これらのシステムを納品した販売店のサポートがあった。

「学校現場で利用するITツールは導入して終わりではなく、その後『授業にこういう風に活用したい』『このように使うにはどうすればよいか』といった要望が出てきます。そうした疑問や要望に対してのサポートを行ってくれたので非常に助かりました。授業のための教材づくりのアドバイスや、教育に効果的なアプリを教えてもらったりと、売って終わりではないサポートがあったことで、課題を一つずつ解決できたと感じています」と福岡教諭。

同校では今後、児童の論理的な思考力を育成するためロボットプログラミング教材を導入し、総合的な学習の時間などに活用していく予定だ。

